

桐谷さんと学ぶ オンラインセミナー

新NISA活用力アップ! 配当に着目した投資も鍵に

開催レポート

2023年7月21日(金)18:30~20:00 開催

ゲスト 将棋棋士・個人投資家
桐谷広人さん



※本資料は、本セミナーの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

「桐谷さんと学ぶオンラインセミナー」開催概要

2024年より新NISA制度がスタートすることや日経平均株価の上昇など、資産形成を取り巻く環境が変化するなか、投資家のみなさまへの情報提供の場として、「桐谷さんと学ぶオンラインセミナー 新NISA活用力アップ！ 配当に着目した投資も鍵に」を2023年7月21日に開催いたしました。

第一部では、三菱UFJ国際投信が考える新NISA制度活用について講演いたしました。本セミナーを通じて新NISA制度活用の準備のお手伝いことができましたら幸いです。

また、第二部ではQ&Aセッションとして、優待生活でおなじみの桐谷さんとともに、ご参加いただいた皆さまからのご質問にお答えしました。たくさんのご質問を頂戴しありがとうございました。

三菱UFJ国際投信主催 桐谷さんと学ぶオンラインセミナー
新NISA活用力アップ！ 配当に着目した投資も鍵に
18時30分から開始いたします。開始までもう少しお待ちください。

ご参加にあたっての注意事項等
配信内容の録画・録音・転写などはご遠慮いただきますようお願い申し上げます。



撮影・録画禁止 転送転載禁止 録音禁止

- セミナー終了後、ダイジェスト動画を公開予定です。
- 予期せぬ不具合などにより、最後まで視聴いただけない場合がございます。その際は、ご容赦ください。
- 当日のご質問については、基本的にはチャット機能で受け付ける予定です。いただいた質問につきましては、Q&Aセッションでご回答いたします(時間の都合等で回答できない場合がございます)。

MUFG 三菱UFJ国際投信



- ・本資料では当日の内容について、短く書き換えている場合や全てを表示していない場合がありますのでご了承ください。
- ・本資料、本セミナー内でご紹介の内容は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、運用方針通りの運用が行えない場合があります。また、今後運用方針が変更される場合があります。
- ・セミナーの内容は一部個人の意見も含まれており、三菱UFJ国際投信の見解に基づくものとは限りません。また、将来の投資成果を保証等するものではありません。投資に関する決定はお客さまご自身のご判断と責任のもとに行っていただきますようお願いいたします。
- ・ゲストの方へは出演料をお支払いし、ご出演いただいています。
- ・本資料では、「令和5年度税制改正大綱」等において示された、2024年1月以降に抜本的拡充・恒久化される予定のNISA制度のことを新NISAと呼んでいます。

【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

プログラム

当日プログラム

ご挨拶

開催のご挨拶

－三菱UFJ国際投信 吉村

第一部

解説！新NISA制度の概要と活用方法

▶「解説！新NISA制度の概要と活用方法 こんな使い方、いかがでしょうか？」

－三菱UFJ国際投信 吉田

第二部

桐谷さんに聞く！配当に着目した投資

▶Q&Aセッション

－桐谷広人さん、三菱UFJ国際投信 吉田・佐藤

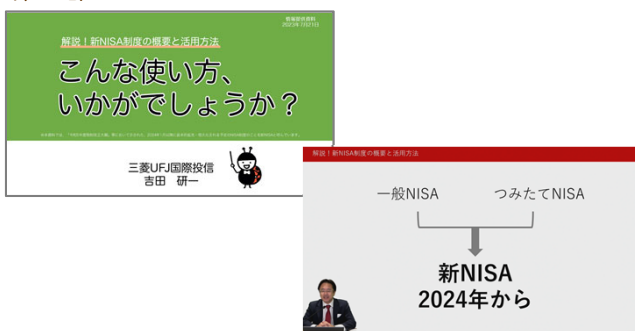
開催の挨拶



第二部



第一部



Q & Aセッション



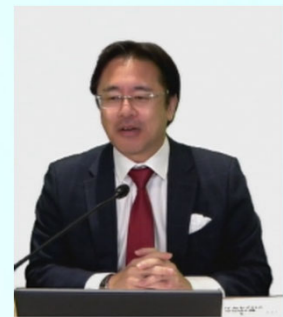
【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

第一部

解説！新NISA制度の概要と活用方法

「こんな使い方、いかがでしょうか？」

三菱UFJ国際投信
吉田 研一



第一部 解説！新NISA制度の概要と活用方法



3つのポイント

- ✓ 非課税保有限度額（総枠）1,800万円を使い切る
- ✓ 複数ファンドの保有
- ✓ 積立投資を主体に

新NISA制度の概要

解説！新NISA制度の概要と活用方法

新NISAの概要		
項目	2024年1月スタート 予定の新しいNISA (現行NISAの一本化へ)	
	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無期限	
口座開設期間	恒久	
年間非課税投資枠	上限120万円	上限240万円
	合計上限360万円	
併用の可否	可能	

【出所】金融庁提示資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

従来のNISA制度では年間上限

- ・一般NISA：120万円
- ・つみたてNISA：40万円

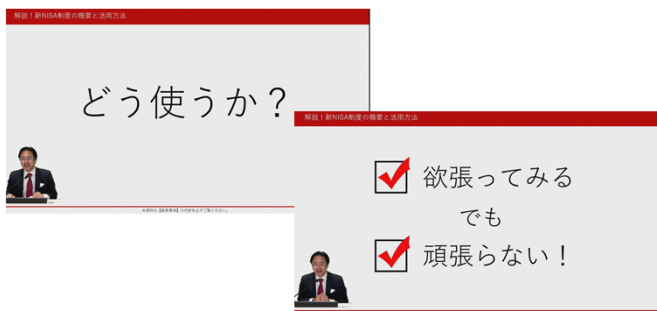
→どちらか一方

新NISA制度では年間上限

- ・成長投資枠：240万円
- ・つみたて投資枠：120万円

→併用可能。合計上限360万円

➡非課税保有限度額(総枠)は1,800万円となり、最速5年で使い切る計算に。

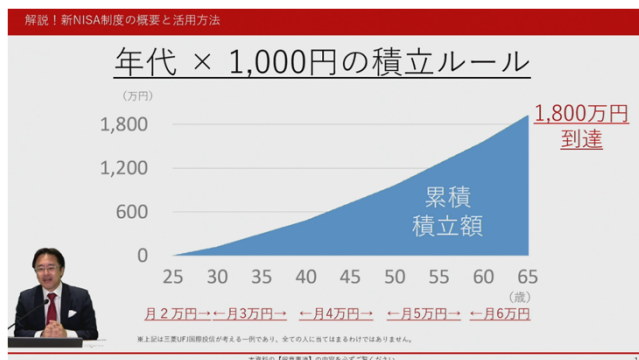


新NISAは投資を通じて豊かな人生を作っていくためのパスポート

新NISA制度をどう使うか？

「欲張ってみる。でも頑張らない」

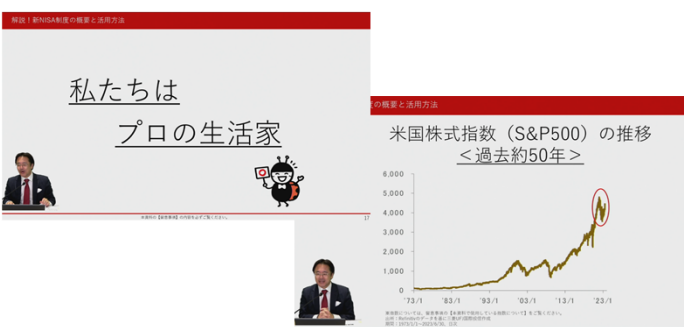
長期×積立



欲張ってみる

➡1,800万円の枠を使いきる

- ・年代×1,000円の積立ルール
- ・複数本のファンドを保有する



でも頑張らない

➡プロの投資家ではなく、プロの生活家

- ・積立投資を長期で継続する

【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

第二部

桐谷さんに聞く！配当に着目した投資

Q&Aセッション



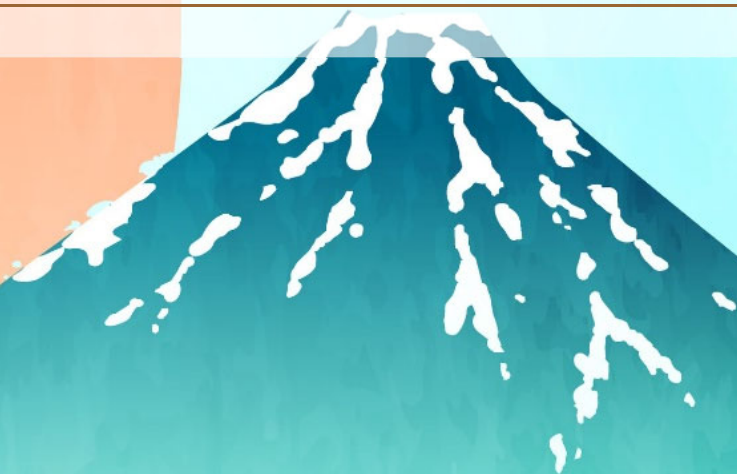
三菱UFJ国際投信
佐藤 知美



三菱UFJ国際投信
吉田 研一



ゲスト
桐谷 広人さん



第二部 Q&Aセッション

Q：日本株が高値の今、何をしていますか？

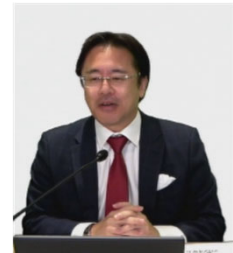


桐谷さん

日本株全体は高値となっていますが、安くなっている銘柄もあります。年初来安値をつけた銘柄の中から、割安だと思えるものを購入しています。高配当・優待の軸は変わっていません。

三菱UFJ国際投信 吉田

入社してから初めての水準です。自分はプロの投資家ではなくプロの生活家なのでつみたてを継続しています。マーケットを意識しすぎないのがポイントです。



Q：桐谷さんが投資で失敗したことは？



失敗ばかりです。まずはバブルのとき信用取引で約1億損失がでました。1997年山一証券の破綻でまた損失、ITバブル、リーマン・ショックでやられて・・・。
リーマン・ショックでは大きな損失をだしてその際に優待品で飢えをしのいだことから、欲張って値上がりを狙おうとせず、優待で人生を楽しむ方向に変更しました。
そうした生活をしていて、気づいたら株価も値上がりしていました。いまは信用取引はしていません。

ここで桐谷さんから・・・

あの、質問から外れますけども

私が三菱UFJ国際投信さんから（日経平均高配当利回り株ファンドの推進に係る）オファーをいただいたのは、5年前なんです。

証券会社以外のオファーを受けることはあまりありませんでしたが、これまでの投資経験から高配当の銘柄は長い目でみるといいと思っていますし、投資信託の手数料も高くないということでオファーをお受けしました。

今まで上場企業は内部留保することが多かったのが、最近は配当金として払うようになったんでね。以前は優待とセットで（利回りが）4%以上がいいと思ってたんですけども、増配する企業が増えてきて、配当だけで4%以上ある企業が増えました。私は優待株を買いつづけたので、最近は高配当株で持っていない銘柄を買っています。ただ、個人で高配当株を選ぶのは難しいのでセットになっている三菱UFJ国際投信さんの高配当のファンドは良いと思います。

※発言内容は個人の見解であり、特定の商品の売買の推奨、勧誘又は申し込みを目的としたものではありません。

【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

第二部 Q&Aセッション

Q：桐谷さんの保有銘柄数は？



約1,200銘柄ほどに分散投資しています。損切はあまりしないため下がった銘柄も保有し続けているので20-30年間持っている銘柄が100銘柄くらいあります。持ちすぎちゃって気にしてないです。優待や配当があるからいいやと考えて、一喜一憂しないのが心の健康にいいと思います。

約1,200銘柄！もう投資信託みたいですね。



私は投資信託を35本くらい持っていて海外株への投資が多いのですが、桐谷さんは海外株への投資もしていますか？

Q：桐谷さんは海外株に投資していますか？

米国株も持っています。日本と比べて配当がいいと思っていましたが、日本でも高配当株が増えてきたことや円安のため今米国株投資はお休み中です。米ドルに対して円が高くなってきたらいいかなとは思っています。値上がりしなくても配当などいただけるもの、満足できるものではないと少し不安に思うため、米国株でも配当に着目しているところは変わりません。



Q：桐谷さんの配当金や資産の最終的な使い道は？

配当金は家賃・公共料金、固定費に使っています。終活はまだ全然考えていません。これからも自転車に乗って優待を使う生活をしたいと思います。優待株投資していなかったらあまり外に出かけなかったかとも思います。外出するのが健康や長生きにもつながると思っています。



第二部 Q&Aセッション

Q：日経平均高配当利回り株ファンドについて教えてください。

■日経平均高配当利回り株ファンドは主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

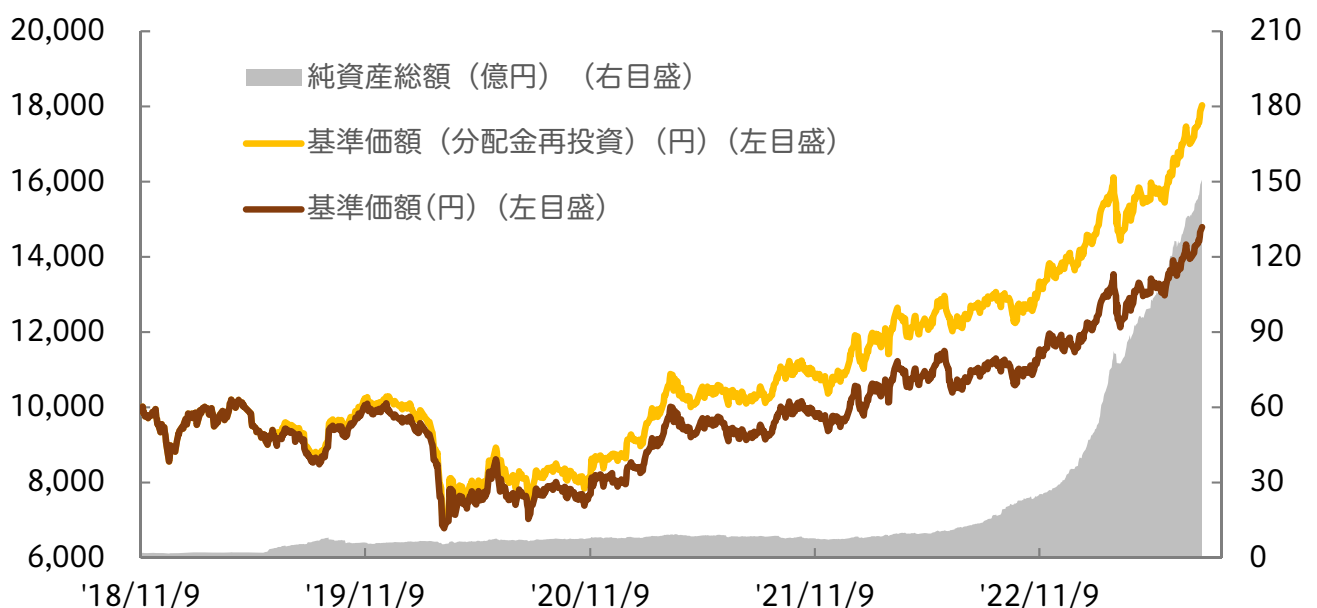
日経平均株価採用**225**銘柄の中から

予想配当利回り上位**30**銘柄を抽出し、
ポートフォリオを構築



- ・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
- ・信用リスク懸念（経営・財務状況の悪化の懸念）や無配懸念（配当金支払いの停止の懸念）があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
- ・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。
- ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■（ご参考）基準価額等の推移（期間：2018年11月9日（設定日）～2023年7月31日、日次）



- ・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
- ・運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。

第二部 Q&Aセッション

Q：日経平均高配当利回り株ファンドについて教えてください。

■（ご参考）2023年7月末時点の組入全銘柄は下記の通りです。

組入銘柄数: 30銘柄

銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り	(参考) PBR
1 川崎汽船	海運業	7.2%	4.7%	0.70
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.3%	3.6%	0.76
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.2%	3.7%	0.67
4 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.1%	4.0%	0.64
5 商船三井	海運業	6.0%	4.9%	0.66
6 日本製鉄	鉄鋼	5.8%	4.3%	0.71
7 ソフトバンク	情報・通信業	5.6%	5.4%	3.36
8 日本たばこ産業	食料品	5.3%	6.0%	1.45
9 武田薬品工業	医薬品	5.1%	4.3%	0.98
10 日本郵政	サービス業	5.1%	4.8%	0.36
11 JFEホールディングス	鉄鋼	4.7%	4.4%	0.63
12 ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.0%	4.3%	0.54
13 積水ハウス	建設業	3.3%	4.1%	1.17
14 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	3.2%	4.0%	0.70
15 SOMP Oホールディングス	保険業	3.1%	4.8%	1.13
16 MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	3.0%	4.5%	0.94
17 神戸製鋼所	鉄鋼	3.0%	3.9%	0.67
18 いすゞ自動車	輸送用機器	2.1%	4.3%	1.09
19 双日	卸売業	2.0%	3.9%	0.88
20 あおぞら銀行	銀行業	1.8%	5.3%	0.78
21 出光興産	石油・石炭製品	1.8%	4.0%	0.54
22 ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	1.3%	3.4%	0.71
23 東ソー	化学	1.1%	4.3%	0.80
24 丸井グループ	小売業	1.0%	4.0%	1.96
25 シチズン時計	精密機器	0.9%	4.3%	1.07
26 日本電気硝子	ガラス・土石製品	0.8%	4.6%	0.47
27 デンカ	化学	0.7%	4.3%	0.82
28 長谷工コーポレーション	建設業	0.7%	4.3%	1.11
29 UBE	化学	0.5%	3.9%	0.70
30 松井証券	証券、商品先物取引業	0.2%	5.0%	2.81

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

・業種は、東証33業種で分類しています。・コール ローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■（ご参考）予想配当利回り（2023年7月末時点）

ファンド平均	日経平均
4.3%	1.8%

・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。

・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

・「日経平均」は、日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。（指数ベース）

（出所）日本経済新聞社

・上記は過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当日お答えできなかったご質問の一部にお答えします

Q：これまでのNISAと新NISAの違いを細かく説明してください。

	2024年からの新NISA		2023年までの現行NISA	
	つみたて投資枠	成長投資枠	つみたてNISA	一般NISA
口座開設期間	恒久		2018年～2023年	2014年～2023年
非課税保有期間	無期限		最長20年間	最長5年間
年間非課税投資枠	120万円	240万円	40万円	120万円
非課税保有 限度額（総枠）	1,800万円 (内数として、成長投資枠は 1,200万円まで)		最大800万円*1	最大600万円
併用の可否	可		不可	
買付方法	つみたて投資のみ	一括・つみたて投資 どちらも可	つみたて投資のみ	一括・つみたて投資 どちらも可
投資対象商品	長期・積立・分散投資に 適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした 投資信託に限定)	上場株式・投資信託等 (制限あり)*2	長期・積立・分散投資に 適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした 投資信託に限定)	上場株式・ 投資信託等

*1 現行NISA制度下での最大額を表示しています。2024年からの新NISAの開始に伴い、現行のNISA口座では、2024年1月から新規の買付けはできなくなります。

*2 次の上場株式・投資信託等は除外予定（①整理・管理銘柄②信託期間20年末満、高レバレッジ型及び毎月分配型の投資信託等）

※本資料では、「令和5年度税制改正大綱」等において示された、2024年1月以降に抜本的拡充・恒久化される予定のNISA制度のことを新しいNISAまたは新NISAと呼んでいます。

※新NISAは販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当の方が対象となります。また、投資対象商品は金融機関毎に異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※NISA口座で買い付けた有価証券を売却した際に譲渡損失が生じて、他の特定口座や一般口座での譲渡益と損益通算をすることや、繰越控除をすることはできません。

※上記は新NISAの概要を表示したものであり、全ての情報を網羅したものではありません。また、上記の説明は制度に基づく一般的なものであり、金融機関ごとに異なる対応となる場合があります。また、作成時点における法令等を基に作成しており将来予告なく変更されることがあります。

**Q：新NISAで成長枠を60万円使い残した場合、
翌年240万円＋60万円を使えるのでしょうか？**

年間非課税投資枠の未使用分を翌年に持ち越すことはできず、仮に成長投資枠を60万円使い残した場合も翌年の成長投資枠は240万円となります。

**Q：いわゆるアクティブ型投資信託も成長投資枠であれば
新NISAで積み立てることは可能ですか？**

成長投資枠の商品として届け出されているアクティブ型投資信託であれば、新NISAの成長投資枠で積立投資することが可能です。

本セミナーでご紹介した日経平均高配当利回り株ファンドも新NISAの成長投資枠で購入いただけます（販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）。

**Q：日経平均高配当利回り株ファンドは
インデックスファンドでしょうか？**

日経平均高配当利回り株ファンドはインデックスファンドではございません。
主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

【本資料に関するご注意事項】を必ずご確認ください。

ファンドの目的・特色・投資リスク・費用

日経平均高配当利回り株ファンド 追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

特色3 年2回の決算時（6・12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

*分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額に対して、**上限2.20%（税抜 2.00%）** 販売会社が定めます。

くわしくは、販売会社にご確認ください。

信託財産留保額：ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：日々の純資産総額に対して、**年率 0.693%（税抜 年率0.63%）** をかけた額

その他の費用・手数料：次の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

留意事項等

販売会社情報一覧表 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：日経平均高配当利回り株ファンド

（2023年7月末時点）

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

【本資料に関するご注意事項】

■本資料は、セミナーの内容をご紹介することを目的に三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間／営業日の 9:00～17:00）

●ホームページアドレス：<https://www.am.mufig.jp/>

※2023年10月1日より
商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。